



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 ビケンテクノ
 コード番号 9791 URL <http://www.bikentech.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶山 龍誠

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 神月 義行

TEL 06-6380-2141

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	32,213	4.0	1,221	32.7	1,372	25.9	773	29.7
28年3月期	33,546	28.5	1,814	79.6	1,852	88.8	1,099	147.1

(注) 包括利益 29年3月期 699百万円 (35.0%) 28年3月期 1,076百万円 (81.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	102.49		5.6	4.6	3.8
28年3月期	145.80		8.4	6.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 12百万円 28年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	28,870	14,096	48.8	1,868.62
28年3月期	30,704	13,548	44.1	1,795.92

(参考) 自己資本 29年3月期 14,096百万円 28年3月期 13,548百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,962	428	2,643	5,765
28年3月期	5,201	1,709	2,385	5,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		10.00		10.00	20.00	150	13.7	1.2
29年3月期		10.00		10.00	20.00	150	19.5	1.1
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,600	0.3	430	6.1	400	23.9	220	34.4	29.16
通期	30,000	6.9	1,000	18.2	1,000	27.1	500	35.3	66.28

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	7,718,722 株	28年3月期	7,718,722 株
29年3月期	174,859 株	28年3月期	174,859 株
29年3月期	7,543,863 株	28年3月期	7,543,863 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、人件費の高騰等が収益面に影響を与え、また人手不足も顕著化の度合いを増してまいりました。「品確法改正」や「地方自治法施行令の一部改正」も相まって、作業品質レベルへの注目も一層高まってきております。

このような状況下、ファシリティマネジメントの観点から総合的な営業・提案活動を強化しており、特に食の安全が食品製造会社の喫緊の課題となっている中、食品工場の生産ラインの衛生管理等を行うサニテーション業務の拡充等に注力しております。また、当連結会計年度に新たに受注したメンテナンス業務も多く、前連結会計年度よりスタートあるいは本格化した太陽光発電事業・ホテル運営事業・シンガポール現地法人によるエアコンメンテナンス業務等も順調に推移しております。当連結会計年度には大口不動産売却がありました。前連結会計年度の売却実績には及ばなかったため、前期と比較して売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は322億13百万円（前期比4.0%減）、経常利益は13億72百万円（前期比25.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億73百万円（前期比29.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス部門では、お客様のニーズを踏まえ省エネ・省コストに繋がる各種提案、作業品質を維持・向上させるための現場チェック・作業指導活動等も継続して実施しており、新規現場の受注が増えております。また、サニテーション部門でも、お客様の工場の稼働状況に合わせた柔軟な対応や、作業品質、衛生管理等に高い評価をいただき、新規現場や追加業務を受注しており、前期と比較して売上高は増加いたしました。人件費の高騰等によりセグメント利益は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は227億95百万円（前期比4.5%増）、セグメント利益は20億30百万円（前期比6.5%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。当連結会計年度には大口不動産売却がありました。前連結会計年度の売却実績には及ばなかったため、前期と比較して売上高、セグメント利益が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は55億63百万円（前期比28.0%減）、セグメント利益は7億78百万円（前期比27.2%減）となりました。

③ 介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。当社グループでは、メルシー緑が丘（大阪府豊中市）、メルシーますみ（大阪府池田市）、かおりの里（滋賀県大津市）、メルシー東戸塚（横浜市戸塚区）を運営しており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。入居稼働率が改善した施設があり、前期と比較して売上高が増加し、セグメント利益は前期までの赤字から脱却いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は11億40百万円（前期比2.2%増）、セグメント利益は1百万円（前期は52百万円のセグメント損失）となりました。

④ フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、ツタヤ、プロント、ミスタードーナツ、サルヴァトーレ・クオモ、やきとり家すみれ等の店舗展開を行っており、業態別に戦略を見直しながら営業強化を図っております。しかし、入居している施設エリア全体が入居更新を見合わせるようになったことから閉店となった店舗や、一部苦戦している店舗がある影響で、前期と比較して売上高、セグメント利益が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は24億36百万円（前期比8.0%減）、セグメント利益は19百万円（前期比59.2%減）となりました。

⑤ その他事業

その他事業では、茨城県潮来市及び岡山県小田郡の太陽光発電事業や、沖縄県那覇市でのホテル運営事業がそれぞれ順調であり、売上高及びセグメント利益に寄与しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2億78百万円（前期比17.2%増）、セグメント利益は62百万円（前期比21.6%増）となりました。

(今後の見通し)

売上高につきましては、中核事業であるビルメンテナンス事業において、ファシリティマネジメントを活用したエコチューニング等の省エネ・省コスト提案営業等を行うことにより、売上の拡大を見込んでおります。特に、当社の強みであるサンテーション業務の拡大、PFI事業等への取り組みを更に強化してまいります。不動産事業は案件額が大きかった当連結会計年度と比して大幅減少が見込まれますが、その他事業において、かねてより準備を進めていた東京都中央区の「バルケンホテル東京」が6月に新築オープンとなり、また沖縄県那覇市の「那覇ウエストイン」が8月に増築オープンとなる等の将来に向かっての業容拡大が見込まれます。

売上原価については、ビルメンテナンス事業において、引き続き工数管理、機械化、自社作業化を行うことにより改善を進めてまいります。

販売費及び一般管理費については、管理部門の効率化を進めてまいります。

以上から、平成30年3月期の売上高は300億円(6.9%減)、営業利益は10億円(18.2%減)、経常利益は10億円(27.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円(35.3%減)を計画しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億34百万円減少し、288億70百万円となりました。これは主に、販売用不動産の減少によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億82百万円減少し、147億73百万円となりました。これは主に、短期借入金及び未払法人税等の減少によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億48百万円増加し、140億96百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億11百万円減少し57億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は29億62百万円(前年同期は52億1百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の減少による資金の獲得額21億27百万円(前年同期は39億82百万円)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4億28百万円(前年同期は17億9百万円の資金の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億93百万円(前年同期は17億86百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は26億43百万円(前年同期は23億85百万円の資金の使用)となりました。これは主に、借入金の純減少額24億8百万円(前年同期は21億33百万円)によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、継続的な安定配当に留意するとともに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような基本方針に基づき、当期におきましては、株主への安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり10円とし、通期で20円の配当を予定しております。

当期の内部留保金については、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、同業他社との競争の激化に備えるためと、既存事業の拡大、展開を図ることに投資してまいります。これは、将来の利益に貢献し、株主への安定的な配当の継続に寄与するものと考えております。

なお、次期の配当についても、一株当たり中間配当10円、期末配当10円の通期で20円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,952,466	5,836,841
受取手形及び売掛金	2,900,723	2,806,840
リース投資資産	376,576	395,284
商品及び製品	150,319	137,607
販売用不動産	6,272,969	4,157,725
未成工事支出金	5,545	7,013
原材料及び貯蔵品	37,115	36,578
繰延税金資産	117,061	117,341
短期貸付金	2,631,210	2,610,351
その他	760,729	1,089,328
貸倒引当金	△1,256,020	△1,153,106
流動資産合計	17,948,697	16,041,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,281,681	6,338,591
減価償却累計額	△2,689,610	△2,886,184
建物及び構築物(純額)	3,592,070	3,452,406
機械装置及び運搬具	547,715	677,644
減価償却累計額	△233,424	△285,964
機械装置及び運搬具(純額)	314,290	391,679
工具、器具及び備品	956,296	868,976
減価償却累計額	△836,396	△754,428
工具、器具及び備品(純額)	119,899	114,547
生物	6,314	15,259
減価償却累計額	△1,391	△2,969
生物(純額)	4,923	12,289
土地	5,677,949	5,673,793
リース資産	546,720	544,371
減価償却累計額	△412,801	△465,193
リース資産(純額)	133,918	79,178
建設仮勘定	577,569	635,192
有形固定資産合計	10,420,621	10,359,087
無形固定資産		
借地権	163,449	163,449
のれん	276,419	199,596
その他	52,057	194,936
無形固定資産合計	491,926	557,981

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	729,358	764,903
長期貸付金	70,159	73,458
繰延税金資産	3,360	48,928
差入保証金	743,113	761,817
退職給付に係る資産	207,406	182,515
その他	182,786	172,513
貸倒引当金	△92,779	△92,767
投資その他の資産合計	1,843,406	1,911,368
固定資産合計	12,755,954	12,828,437
資産合計	30,704,651	28,870,242
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,626,560	1,803,433
短期借入金	3,800,000	901,563
1年内返済予定の長期借入金	2,471,302	2,526,492
未払金	1,158,140	1,215,751
リース債務	191,839	200,681
未払法人税等	737,558	267,276
未払消費税等	319,508	352,100
賞与引当金	233,795	249,756
その他	599,717	706,869
流動負債合計	11,138,423	8,223,923
固定負債		
長期借入金	4,494,792	4,951,392
リース債務	361,011	478,179
繰延税金負債	10,856	2,069
役員退職慰労引当金	233,093	235,841
退職給付に係る負債	298,590	306,379
資産除去債務	137,191	170,015
その他	482,481	405,797
固定負債合計	6,018,017	6,549,676
負債合計	17,156,441	14,773,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	9,721,779	10,344,041
自己株式	△78,463	△78,463
株主資本合計	13,304,336	13,926,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,584	170,392
為替換算調整勘定	△18,923	△40,120
退職給付に係る調整累計額	91,212	39,771
その他の包括利益累計額合計	243,873	170,043
非支配株主持分	—	—
純資産合計	13,548,210	14,096,642
負債純資産合計	30,704,651	28,870,242

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
サービス売上高	23,170,555	24,206,048
賃貸収入	641,550	485,792
フランチャイズ売上高	2,648,258	2,436,204
商品売上高	5,047	8,032
不動産売上高	7,081,014	5,077,832
売上高合計	33,546,425	32,213,910
売上原価		
サービス売上原価	18,431,051	19,402,295
賃貸原価	279,896	198,489
フランチャイズ売上原価	2,132,274	2,018,264
商品売上原価	3,511	5,711
不動産売上原価	6,117,334	4,419,037
売上原価合計	26,964,069	26,043,797
売上総利益	6,582,356	6,170,113
販売費及び一般管理費		
役員報酬	256,321	266,483
給料手当及び賞与	1,956,978	2,095,140
退職給付費用	24,804	13,001
賞与引当金繰入額	96,323	101,345
役員退職慰労引当金繰入額	2,295	2,748
法定福利及び厚生費	456,583	487,568
広告宣伝費	101,436	106,839
募集費	53,064	57,218
販売手数料	259,776	221,849
交際費	49,458	43,431
賃借料	40,203	40,508
租税公課	295,610	350,407
減価償却費	257,472	169,776
その他	917,148	991,847
販売費及び一般管理費合計	4,767,477	4,948,167
営業利益	1,814,879	1,221,945

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	43,823	40,585
受取配当金	9,154	11,088
受取賃貸料	17,701	32,022
受取保険金	5,470	6,961
助成金収入	7,093	2,450
受取手数料	5,467	2,807
持分法による投資利益	11,183	12,791
経営指導料	12,000	12,000
貸倒引当金戻入額	5,392	102,914
雑収入	34,318	37,137
営業外収益合計	151,604	260,760
営業外費用		
支払利息	79,504	63,599
支払手数料	27,386	24,471
雑損失	6,824	22,222
営業外費用合計	113,715	110,293
経常利益	1,852,768	1,372,412
特別利益		
固定資産売却益	4,651	40
投資有価証券売却益	6,866	1
受取保険金	47,374	—
その他	1,819	—
特別利益合計	60,710	42
特別損失		
固定資産除却損	1,862	2,551
投資有価証券評価損	—	36,550
減損損失	55,575	92,712
和解金	61,561	—
その他	—	4,145
特別損失合計	118,998	135,959
税金等調整前当期純利益	1,794,480	1,236,495
法人税、住民税及び事業税	874,396	489,092
法人税等調整額	△179,717	△25,778
法人税等合計	694,679	463,313
当期純利益	1,099,801	773,181
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△100	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,099,901	773,181

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,099,801	773,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,299	△1,192
為替換算調整勘定	△26,569	△21,197
退職給付に係る調整額	△34,173	△51,441
その他の包括利益合計	△23,442	△73,830
包括利益	1,076,358	699,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,076,458	699,351
非支配株主に係る包括利益	△100	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,808,800	1,852,220	8,772,797	△78,463	12,355,354
当期変動額					
剰余金の配当			△150,919		△150,919
親会社株主に帰属する当期純利益			1,099,901		1,099,901
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	948,982	—	948,982
当期末残高	1,808,800	1,852,220	9,721,779	△78,463	13,304,336

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	134,284	7,645	125,385	267,316	—	12,622,671
当期変動額						
剰余金の配当						△150,919
親会社株主に帰属する当期純利益						1,099,901
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,299	△26,569	△34,173	△23,442	—	△23,442
当期変動額合計	37,299	△26,569	△34,173	△23,442	—	925,539
当期末残高	171,584	△18,923	91,212	243,873	—	13,548,210

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,808,800	1,852,220	9,721,779	△78,463	13,304,336
当期変動額					
剰余金の配当			△150,919		△150,919
親会社株主に帰属する当期純利益			773,181		773,181
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			622,262		622,262
当期末残高	1,808,800	1,852,220	10,344,041	△78,463	13,926,599

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	171,584	△18,923	91,212	243,873	—	13,548,210
当期変動額						
剰余金の配当						△150,919
親会社株主に帰属する当期純利益						773,181
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,192	△21,197	△51,441	△73,830	—	△73,830
当期変動額合計	△1,192	△21,197	△51,441	△73,830	—	548,431
当期末残高	170,392	△40,120	39,771	170,043	—	14,096,642

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,794,480	1,236,495
減価償却費	413,060	420,505
減損損失	55,575	92,712
のれん償却額	162,792	59,982
持分法による投資損益(△は益)	△11,183	△12,791
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,108	△102,924
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,555	15,960
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,295	2,748
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△243,138	△43,771
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	197,156	22,222
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,866	143
投資有価証券評価損益(△は益)	—	36,550
有形固定資産除却損	1,862	2,551
受取利息及び受取配当金	△52,978	△51,674
支払利息	79,504	63,599
売上債権の増減額(△は増加)	△192,077	92,563
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,982,090	2,127,025
仕入債務の増減額(△は減少)	241,907	176,872
未払消費税等の増減額(△は減少)	△179,497	△111,625
預り保証金の増減額(△は減少)	△206,814	△77,322
前渡金の増減額(△は増加)	320	—
前受金の増減額(△は減少)	△475,432	29,460
その他	33,292	227,475
小計	5,588,798	4,206,761
利息及び配当金の受取額	52,826	51,418
利息の支払額	△82,799	△62,778
保険金の受取額	47,374	—
和解金の支払額	△61,561	—
法人税等の支払額	△343,083	△1,233,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,201,555	2,962,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△99,021	△93,200
定期預金の払戻による収入	189,229	97,200
有形固定資産の取得による支出	△1,786,163	△393,866
有形固定資産の売却による収入	18,522	40
投資有価証券の取得による支出	△70,097	△67,284
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,662	35,007
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	142,881	—
事業譲受による支出	△373,544	—
差入保証金の差入による支出	△43,080	△54,527
差入保証金の回収による収入	45,492	36,461
短期貸付けによる支出	△2,618,983	△5,154,176
短期貸付金の回収による収入	2,613,498	5,171,013
長期貸付けによる支出	—	△8,000
長期貸付金の回収による収入	267,610	4,700
その他	△12,147	△2,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,709,140	△428,898

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	△2,898,472
長期借入れによる収入	2,538,750	3,182,589
長期借入金の返済による支出	△5,172,614	△2,693,115
社債の償還による支出	△30,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	100	—
配当金の支払額	△150,699	△152,078
リース債務の返済による支出	△70,794	△82,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,385,257	△2,643,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,298	△1,372
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,093,858	△111,624
現金及び現金同等物の期首残高	4,783,407	5,877,266
現金及び現金同等物の期末残高	5,877,266	5,765,641

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの内容別に事業部を置き、包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した結果、「ビルメンテナンス事業」、「不動産事業」、「介護事業」、「フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ビルメンテナンス事業」は、清掃・設備保守・警備などの建物維持管理業務や、オーナー代行としての建物の運営(入退去管理、資金管理、損益管理)、食品工場でのサンテーション業務、設備の更新工事や修繕工事など、建物の総合マネジメントを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っております。「介護事業」は、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。「フランチャイズ事業」は、フランチャイズ店舗の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
売上高	21,821,996	7,722,553	1,116,139	2,648,258	33,308,948	237,477	33,546,425	—	33,546,425
セグメント利益又は 損失(△)	2,172,756	1,069,521	△52,689	48,917	3,238,505	51,064	3,289,570	△1,474,690	1,814,879
セグメント資産	6,963,272	11,185,224	1,543,649	961,871	20,654,018	3,493,174	24,147,192	6,557,459	30,704,651
その他の項目									
減価償却費	50,247	72,677	63,420	128,203	314,548	47,318	361,867	49,106	410,973
のれんの償却額	50,328	85,206	—	27,257	162,792	—	162,792	—	162,792
持分法適用会社 への投資額	214,560	—	—	—	214,560	—	214,560	—	214,560
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	464,302	87,534	3,443	194,402	749,682	1,657,701	2,407,383	21,565	2,428,949

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業及び保育事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,474,690千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,557,459千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額49,106千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,565千円には、管理部門が使用する工具・器具及び備品3,399千円、生物4,500千円、無形固定資産その他12,840千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
売上高	22,795,483	5,563,624	1,140,317	2,436,204	31,935,631	278,279	32,213,910	—	32,213,910
セグメント利益又は 損失(△)	2,030,738	778,152	1,061	19,943	2,829,896	62,092	2,891,989	△1,670,043	1,221,945
セグメント資産	7,191,538	8,445,523	1,480,212	845,430	17,962,704	3,752,254	21,714,959	7,155,282	28,870,242
その他の項目									
減価償却費	59,088	65,884	59,393	114,484	298,850	59,392	358,243	62,262	420,505
のれんの償却額	59,982	—	—	—	59,982	—	59,982	—	59,982
持分法適用会社 への投資額	226,702	—	—	—	226,702	—	226,702	—	226,702
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	235,976	40,768	—	69,649	346,394	184,973	531,368	79,564	610,933

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業及び保育事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,670,043千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,155,282千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額62,262千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額79,564千円には、管理部門が使用する建物及び構築物63,477千円、生物8,944千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,795円92銭	1,868円62銭
1株当たり当期純利益金額	145円80銭	102円49銭

(注) 1. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,099,901	773,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,099,901	773,181
期中平均株式数(株)	7,543,863	7,543,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。